

平成22年度 離島振興関係当初予算案等の状況

平成22年度 離島振興関係当初予算案等

省庁名:国土交通省
(公共事業)

(百万円)

事 項	平成21年度 当初予算 (A)	平成22年度 当初予算(案) (B)	対前年度比 (B/A)	対象地域 (*)	平成21年度 補正予算額	備考
国土交通省関係	32,850	25,535	0.78	離島振興地域	3,006	
農林水産省関係	33,736	28,163	0.83	離島振興地域	6,406	
厚生労働省関係	1,879	1,671	0.89	離島振興地域	65	
環境省関係	2,765	2,261	0.82	離島振興地域	0	
計	71,230	57,630	0.81		9,477	

(非公共事業)

事 項	平成21年度 当初予算 (A)	平成22年度 当初予算(案) (B)	対前年度比 (B/A)	対象地域 (*)	平成21年度 補正予算額	事業の内容 〔離島実績の具体例〕
離島体験滞在交流促進事業	184	184	1.00	離島振興地域	1,490	離島地域における滞在や体験を通じた交流人口拡大等に必要施設の整備、交流事業の開催や交流プログラム作成及び離島振興施設の耐震化・バリアフリー化を支援する。 (平成20年度は実施箇所数7ヶ所、金額は183百万円)
離島振興対策調査費等	54	54	1.00	離島振興地域	—	離島の本土とのハンデキャップ軽減などを目的とした取組を支援する「離島の活力再生支援事業」及び離島での生活を維持できる基準等を検討する「新しい離島振興策に関する調査」を拡充する。
計	238	238	1.00		1,490	

※ 対象地域については、「離島振興地域」は離島振興法対象地域を、「離島地域」は北海道、本州、四国、九州、沖縄本島を除く離島地域を、「全国」は本土、離島の区別なく全国を示している。

平成22年度 離島振興関係当初予算案等

省庁名:国土交通省

(単位:百万円)

事 項	平成21年度 当初予算 (A)	平成22年度 当初予算(案) (B)	対前年度比 (B/A)	対象地域 (*)	平成21年度 補正予算額	平成20年度 離島実績(補正含む)		事業の内容 〔離島実績の具体例〕
						実施箇所数	金額	
バス運行対策費補助金	7,551	6,810	0.90	全国	495	14	52.5	離島地域等における地域住民の生活に不可欠なバス路線の維持・確保を図るため、バス事業者に対して所要の補助を行う。
離島航路の維持・構造改革								
離島航路補助金	4,801	4,771	0.99	離島地域	2,500	91	5,315	「離島航路整備法」に基づき、離島航路の維持・改善を図るため、離島航路事業者に対し所要の補助を行う。
離島航路補助 (離島航路構造改革補助と一体運用)	4,051	4,051	1.00	離島地域	-	91	5,315	
離島航路構造改革補助 (離島航路補助と一体運用)	750	720	0.96	離島地域	2,500	-	-	
航路標識整備事業	5,221	4,960	0.95	全国	1,539	113	1,150	<p>離島航路の運営体制の抜本的な改革(公設民営化・省エネ船やダウンサイジング化の代替建造等)を行う離島航路補助事業者に対する支援を目的とした補助を行う。(21年度創設)</p> <p>※船舶の高度な低炭素化に資する設備補助制度による支援も想定(21年度二次補正予算案 50億円)</p> <p>航路標識整備事業は、船舶交通の安全確保と船舶の運航効率の増進を図ることを目的とし、灯台をはじめとした航路標識施設の建設又は建替、航路標識機器の設置又は代替などを行う事業である。[沓岐島において、海豚鼻灯台の改良改修を内容とする整備事業を実施した。(平成21年度)]</p>

※対象地域については、「離島振興地域」は離島振興法対象地域を、「離島地域」は北海道、本州、四国、九州、沖縄本島を除く離島地域を、「全国」は本土、離島の区別なく全国を示している。

※予算額については、離島振興対策実施地域分を切り分けて示すことができないため、全国値または離島地域値を記入。

平成22年度 離島振興関係当初予算案等

省庁名:国土交通省

(単位:百万円)

事 項	平成21年度 当初予算 (A)	平成22年度 当初予算(案) (B)	対前年度比 (B/A)	対象地域 (*)	平成21年度 補正予算額	平成20年度 離島実績(補正含む)		事業の内容 〔離島実績の具体例〕
						実施箇所数	金額	
離島の航空輸送の確保(※2) 航空機購入費補助金	1,097	592	0.54	離島地域	-	-	229	
運航費補助	548	522	0.95	離島地域	-	8路線	208	離島航空路線の維持を図るため、離島の住民の生活に必要な路線の運航費の一部補助を行う。 〔(株)北海道エアシステムが運航する奥尻-函館路線を含め、計5社8路線の離島航空路線に対し補助事業を実施した。(平成20年度)〕
機体購入費補助	460	-	-	離島地域	-	-	-	離島の航空輸送を確保するため、離島航空路線に就航する航空機購入費の一部補助を行う。 〔調布飛行場から伊豆諸島(新島、神津島他)の離島航空路線を運航している新中央航空(株)に対し補助事業を実施した。(平成18年度)〕
衛星航法補強システム(MSAS) 受信機購入費補助	89	70	0.79	離島地域	-	1機	21	離島の航空輸送を確保するため、離島航空路線に就航する航空機購入費の一部補助を行う。 〔調布飛行場から伊豆諸島(新島、神津島他)の離島航空路線を運航している新中央航空(株)に対し補助事業を実施した。(平成20年度)〕
離島・コンピューター路線のネットワーク維持・活性化に係る実証実験事業	-	42	皆増	全国	300	-	-	代表的な離島・コンピューター路線を複数選定し、地域の関係者と連携して、都市圏からの誘客による需要拡大やオペレーションの工夫によるコスト削減につながる先進的な各種取組みについて実証実験を実施することにより、ビジネスモデル化を支援するとともに、他の事業者の事業運営に役立てることとする。 〔長崎県の離島航空路線(長崎-壱岐、長崎-福江、長崎-対馬)において、離島産品航空輸送高度化事業及び離島交流人口拡大事業を実施しており、他県等(6地域)においても実証実験事業を実施している。(平成21年度)〕

(※1)対象地域については、「離島振興地域」は離島振興法対象地域を、「離島地域」は北海道、本州、四国、九州、沖縄本島を除く離島地域を、「全国」は本土、離島の区別なく全国を示している。

(※2)予算額については、離島振興対策実施地域分を切り分けて示すことができないため、全国値または離島地域値を記入。

平成22年度 離島振興関係当初予算案等

省庁名:観光庁

(単位:百万円)

事 項	平成21年度 当初予算 (A)	平成22年度 当初予算(案) (B)	対前年度比 (B/A)	対象地域 (*)	平成21年度 補正予算額	平成20年度 離島実績(補正含む)		事業の内容 〔離島実績の具体例〕
						実施箇所数	金額	
訪日外国人3000万人プログラム(第1期)	3,191	9,477	2.97	全国	—	7箇所	—	(ビジット・ジャパン・キャンペーン地方連携事業) 自治体・民間等と連携し、海外メディアの招請、取材支援等により我が国の観光魅力を発信する他、海外旅行会社の招請、商談会の実施等により魅力的な訪日旅行商品の造成・販売支援等を実施し、訪日外国人旅行者の誘客を図る。 【直島、小豆島、佐渡等7箇所(平成20年度)】
国際競争力の高い魅力ある観光地の形成	583	602	1.03	全国	—	—	—	国際競争力の高い魅力ある観光地の整備内外観光客の宿泊旅行回数・滞在日数の拡大を目指し二泊三日以上の滞在型観光を促進する観光圏の形成のための取組を支援する。

※対象地域については、「離島振興地域」は離島振興法対象地域を、「離島地域」は北海道、本州、四国、九州、沖縄本島を除く離島地域を、「全国」は本土、離島の区別なく全国を示している。

※予算額については、離島振興対策実施地域分を切り分けて示すことができないため、全国値を記入。

平成22年度 離島振興関係地方債計画額

省庁名： 総務省

(単位：百万円)

事 項	平成21年度		平成22年度 計画額 (B)	対前年度比 (B/A)	平成20年度 離島実績		事業の内容
	当初計画額 (A)	改訂後計画額			実施箇所数	金 額	
	辺地対策事業債	47,800	49,900	43,300			
過疎対策事業債	263,800	275,700	270,000	1.02	31	15,035	

(参考)
 離島（離島振興対策実施地域を有しない離島も含む）を有する市町村数 141団体
 うち辺地を有する市町村数 139団体
 うち過疎市町村数 100団体
 (H21.3.31現在)

(※)計画額については、離島振興対策実施地域分を切り分けて示すことができないため、全国値を記入。

平成22年度 離島振興関係当初予算案等

省庁名: 総務省

(単位:百万円)

事 項	平成21年度 当初予算 (A)	平成22年度 当初予算(案) (B)	対前年度比 (B/A)	対象地域 (*)	平成21年度 補正予算額	平成20年度 離島実績(補正含む)		事業の内容 〔離島実績の具体例〕
						実施箇所数	金額	
無線システム普及支援事業	15,796	16,954	1.07	全国	11,079	5	31	携帯電話等のエリア拡大に必要な伝送路と基地局の整備に際し、国がその整備費用の一部を補助する。 【対馬島において、事業を実施した。(平成20年度)】
携帯電話等エリア整備事業	8,896	6,582	0.74	全国	10,027	1	28	
地上デジタル放送への完全移行のた 送受信環境整備事業	6,900	10,372	1.50	全国	1,052	※4	※2.5	

※予算額については、離島振興対策実施地域分を切り分けて示すことができないため、全国値を記入。

平成22年度 離島振興関係当初予算案等

省庁名：農林水産省

(単位：百万円)

事 項	平成21年度 当初予算 (A)	平成22年度 当初予算(案) (B)	対前年度比 (B/A)	対象地域 (*)	平成21年度 補正予算額	平成20年度 離島実績(補正含む)		事業の内容 〔離島実績の具体例〕
						実施箇所数	金額	
1. 離島等条件不利地域を対象とした事業(非公共)								
(1) 中山間地域等直接支払交付金	23,446	26,474	1.13	全国	—	14市町村	669	中山間地域等における農業生産条件の不利を補正するため、農業生産活動を継続して行う農業者等に交付金を交付。 〔佐渡市、杵岐市など14市町村(* 全域指定市町村のみの数値)〕
(2) 離島等条件不利地域における施設整備 農山漁村定住・交流活性化交付金のうち 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	34,915	24,591	0.70	全国	6,855	22	1,074	地方自治体が地域の自主性と創意工夫により、定住者や滞在者の増加などを通じた農山漁村の活性化を図る計画を作成し、国は、その実現に必要な施設整備等の総合的取組を交付金により支援。 (鳥根県海士町海士地区(崎地域)において、「廃校・廃屋等改修交流施設」を整備。(平成20年度))
(3) 離島等における新規就農支援 就農支援資金(※2)	《1,551》	《915》	0.59	全国	—	3	4	新たに就農しようとする青年等に対し、就農に必要な資金を長期・無利子で貸し付けることにより、新規就農を支援。
(4) 離島漁業再生支援 離島漁業再生支援交付金(組替新規)	—	1,378	皆増	離島地域	—	232	1,190	条件不利地域であり、漁業者の減少や高齢化が進展する離島において、漁場の生産力の向上など漁業再生活動を支援。 (地元水産加工品の23区内学校給食への販路拡大活動を実施。(八丈島))
2. 離島振興に資する事業(非公共)								
<農林水産省関係>								
(1) 交付金等を活用した地域活性化対策等の推進								
① 活力ある農山漁村づくり推進事業のうち 子ども農山漁村交流プロジェクト対策交付金	640	388	0.61	全国	—	10	19	全国の小学校における「子ども農山漁村交流プロジェクト」の本格実施に向けて、受入地域の体制整備を図るほか、連携活動の強化、地域リーダーの育成等に係る経費を助成。 (平成20年度受入モデル地域53地域のうち、佐渡島、隠岐島、杵岐島、小値賀島等10の離島を含む地域において、小学生1学年規模の長期宿泊体験活動を実施。)
② 農山漁村定住・交流活性化交付金のうち 広域連携共生・対流等対策交付金	638	653	1.02	全国	100	(※4)	(※4)	都道府県域を越えた都市と農山漁村の交流や都市農業の振興を図るため、NPO法人等の民間団体に対し公募方式で国から直接支援。

平成22年度 離島振興関係当初予算案等

省庁名：農林水産省

(単位：百万円)

事 項	平成21年度 当初予算 (A)	平成22年度 当初予算(案) (B)	対前年度比 (B/A)	対象地域 (*)	平成21年度 補正予算額	平成20年度 離島実績(補正含む)		事業の内容 〔離島実績の具体例〕
						実施箇所数	金額	
<林野庁関係>								
(1) 森林・林業・木材産業づくり交付金(拡充)	13,222	7,085	0.54	全国	—	(※4)	(※4)	地域の自主性・裁量を尊重しつつ、森林の整備・保全の推進、林業・木材産業の健全な発展と木材利用の推進を図るため、必要な経費について都道府県等に対し一体的に支援。
(2) 山村活性化総合推進事業のうち社会的協働による山村再生対策構築事業(拡充)	350	290	0.83	全国	—	【H21新規】	【H21新規】	森林資源の利用によるCO2排出削減量の取引、新素材・エネルギーの事業化等、山村における新たな付加価値の創造や都市の企業等とのマッチングを支援。
(3) 山村活性化総合推進事業のうち山村再生総合対策事業(拡充)	295	177	0.60	全国	—	1	2.4	山村特有の資源を活用した新たなビジネスモデルの確立に向け、NPO等多様な主体が実施する自主的な取組を推進。
(4) 山村活性化総合推進事業のうち森林総合利用推進事業(新規)	—	50	皆増	全国	—	【H22新規】	【H22新規】	里山林の整備と里山資源の活用を組み合わせることで自立・継続的に実施できる地域モデルを実証、確立し、全国的な取組の拡大を図る。
<水産庁関係>								
強い水産産業づくり交付金	7,674	5,045	0.66	全国	3,458	(※4)	(※4)	漁業の共同利用施設の整備等により、漁業経営の構造改善、漁港機能の高度化等に係る地域の取組を支援。

* 対象地域については、「離島振興地域」は離島振興法対象地域を、「離島地域」は北海道、本州、四国、九州、沖縄本島を除く離島地域を、「全国」は本土、離島の区別なく全国を示している。

※1 予算額については、離島地域分として明確な区分ができないため、全国値を記入。

※2 融資及び貸付けについては《 》書き。

※3 「離島」は、「離島振興対策実施地域」と一致するものではない。

※4 離島振興地域の振興に資する予算であるが、離島実績として明確に切り分けることは困難。

※5 実施箇所数及び実績金額については、地方出先機関及び関係都道府県からの聞き取りによる概数値である。

平成22年度 離島振興関係当初予算案等

省庁名:文部科学省

(単位:百万円)

事 項	平成21年度 当初予算 (A)	平成22年度 当初予算(案) (B)	対前年度比 (B/A)	対象地域 (*)	平成21年度 補正予算額	平成20年度 離島実績(補正含む)		事業の内容 〔離島実績の具体例〕
						実施箇所数	金額	
公立文教施設整備費(※1) (沖縄分を除く)	105,083	103,154	0.98	全国	264,724	25	961	<ul style="list-style-type: none"> 公立学校施設の耐震化をはじめ、子どもの安全・安心を確保するなど、質の高い教育環境の整備をするため、市町村等が行う公立学校施設整備に必要な経費の負担等を行う。 離島地域の地域事情を勘案して、負担率等の嵩上げ措置を行う。 新增築 一般 1/2 → 離島 5.5/10 改築 一般 1/3 → 離島 5.5/10 [鹿児島県中種子島において、野間小危険改築事業を実施した。(平成20年度)]
豊かな体験活動推進事業(※1) (学校・家庭・地域の連携協力 推進事業の一部として実施)	—	13,092 の内数	—	全国	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 児童の豊かな人間性や社会性を育むため、学校教育において行われる自然の中での集団宿泊活動を推進する取組を支援する。(補助率1/3)
青少年体験活動総合プラン(※1)	203	138	0.68	全国	—	1	(※2)	<ul style="list-style-type: none"> 次代を担う青少年の育成を図るため、自然体験活動の指導者養成に取り組むとともに、青少年の様々な課題に対応した体験活動を推進する。 [淡路島において自然体験活動の指導者養成事業及びプログラム開発事業を実施(平成20年度)]

※対象地域については、「離島振興地域」は離島振興法対象地域を、「離島地域」は北海道、本州、四国、九州、沖縄本島を除く離島地域を、「全国」は本土、離島の区別なく全国を示している。

(※1) 予算額については、離島振興対策実施地域分を切り分けて示すことができないため、全国値を記入。

(※2) 当該委託金の対象が離島振興対策実施地域以外の地域も含むことから、離島地域分のみの実績を示すことが困難。

平成22年度 離島振興関係当初予算案等

省庁名:文部科学省

(単位:百万円)

事 項	平成21年度 当初予算 (A)	平成22年度 当初予算(案) (B)	対前年度比 (B/A)	対象地域 (*)	平成21年度 補正予算額	平成20年度 離島実績(補正含む)		事業の内容 〔離島実績の具体例〕
						実施箇所数	金額	
へき地児童生徒援助費等補助金 (※1)	1,021	996	0.98	全国	—	(※2)	(※2)	
スクールバス・ボート等購入費 (※1)	365	413	1.13	全国	—	(※2)	(※2)	へき地学校等の通学条件の改善を図るため、スクールバス・ボート等を購入する市町村に対する補助。
児童生徒対策費(※1)	393	329	0.84	全国	—	(※2)	(※2)	①遠距離通学費 学校統合により遠距離通学児童生徒(児童4km以上、生徒6km以上)の通学費を負担する市町村に対する補助。
	72	77	1.07	全国	—	(※2)	(※2)	②寄宿舎居住費 へき地学校等の児童生徒の寄宿舎居住費を免除する市町村に対する補助
	129	116	0.90	全国	—	(※2)	(※2)	③高度へき地修学旅行費 高度へき地(3~5級)学校の児童生徒の修学旅行の経費を負担する市町村に対する補助。
	61	61	1.00	全国	—	(※2)	(※2)	④保険管理費 へき地学校における児童生徒の健康管理の適正な実施を図るため医師等の派遣に必要な経費に対する補助。

※対象地域については、「離島振興地域」は離島振興法対象地域を、「離島地域」は北海道、本州、四国、九州、沖縄本島を除く離島地域を、「全国」は本土、離島の区別なく全国を示している。

(※1) 予算額については、離島振興対策実施地域分を切り分けて示すことができないため、全国値を記入。

(※2) 当該委託金の対象が離島振興対策実施地域以外の地域も含むことから、離島地域分のみの実績を示すことが困難。

平成22年度 離島振興関係当初予算案等

省庁名:文化庁

(単位:百万円)

事 項	平成21年度 当初予算 (A)	平成22年度 当初予算(案) (B)	対前年度比 (B/A)	対象地域 (*)	平成21年度 補正予算額	平成20年度 離島実績(補正含む)		事業の内容 〔離島実績の具体例〕
						実施箇所数	金額	
1. 国宝重要文化財等保存整備費補助金(※1)	20,205	21,560	1.07	全国	1,048	(※2)	(※2)	国宝重要文化財等の保存修理や無形文化財・民俗文化財等の保存・伝承・記録作成等を行うため、所有者又は地方公共団体等に対し補助を行う。 〔佐渡島において、文化財関係国庫補助事業により、佐渡市宿根木伝統的建造物群保存地区の保存修理事業を行った。(平成20年度)〕
2. 伝統文化こども教室事業(※1)	2,002	1,216	0.61	全国	—	52	22.2	次代を担う子どもたちに対し、土・日曜日などにおいて、民俗芸能、工芸技術、邦楽、日本舞踊、武道、茶道、華道などを計画的、継続的に体験・修得できる機会を提供する事業などを行う。 〔島野浦島において、伝統文化こども教室事業により、島っ子、風の子、元気な子伝統文化子供教室を開催し、祭り行事の指導を行った。(平成20年度)〕
3. ふるさと文化再興事業(※1)	501	470	0.94	全国	—	4	1.3	地域において守り伝えられてきた祭礼行事、民俗芸能、伝統工芸等の個性豊かな伝統文化の継承・発展を図るため、伝統文化保存団体等が実施する伝統文化の保存・活用のための事業を支援する。 〔地無垢島において、ふるさと文化再興事業の地域伝統文化伝承事業により、用具等の整備を行った。(平成20年度)〕
4. 本物の舞台芸術に触れる機会の確保(※1)	3,804	—	—	全国	—	43	(※2)	子どもたちに文化芸術に触れる感動や楽しさを伝えるため、オーケストラやオペラ、歌舞伎など優れた舞台芸術や伝統文化に直接触れる機会を学校において提供する。
5. 子どものための優れた舞台芸術体験事業(※1)	—	4,975	—	全国	—	—	—	子どもたちに文化芸術に触れる感動や楽しさを伝えるため、オーケストラやオペラ、歌舞伎など優れた舞台芸術や伝統文化に直接触れる機会を学校等において提供する。
6. 「文化芸術による創造のまち」支援事業(※1)	424	—	—	全国	—	2	7.8	我が国の文化水準の向上を図るため、文化芸術活動の環境の醸成と人材の育成及び次代を担う子どもたちが参加する文化芸術活動を図る。

※対象地域については、「離島振興地域」は離島振興法対象地域を、「離島地域」は北海道、本州、四国、九州、沖縄本島を除く離島地域を、「全国」は本土、離島の区別なく全国を示している。

(※1) 予算額については、離島振興対策実施地域分を切り分けて示すことができないため、全国値を記入。

(※2) 当該補助金の交付対象に都道府県(離島振興対策実施地域以外の地域も含む)を含むことから、離島振興対策実施地域分のみの実績を示すことが困難。

平成22年度 離島振興関係当初予算案等

省庁名:経済産業省

(単位:百万円)

事 項	平成21年度 当初予算 (A)	平成22年度 当初予算(案) (B)	対前年度比 (B/A)	対象地域 (*)	平成21年度 補正予算額	平成20年度 離島実績(補正含む)		事業の内容 〔離島実績の具体例〕
						実施箇所数	金額	
地域企業立地促進等共用施設整備費補助金(注3)	1,911	1,376	0.72	全国	1,911	-	-	企業立地促進法に基づき国の同意を受けた「基本計画」の対象区域内において、当該計画に沿って企業立地促進及び産業集積活性化のために特に重要な共用施設整備事業等を支援する。
地域新事業創出発展基盤促進事業費補助金(注3)	420	284	0.68	全国	-	(注2)		地域の成長産業群の創出・育成と地域社会が抱える課題の解決を解決する主体としてのソーシャルビジネスの自律的な活動を促すため、先進的な取組を他地域に移転する取組に対して補助する。 〔隠岐の島、小笠原諸島への支援を行う2団体を採択。(平成21年度)〕
地域企業立地促進等事業費補助金(注3)	2,217	2,188 の内数	0.99	全国	-	1	10	地方自治体が地域の特性や産業集積形成を踏まえた産業振興計画を策定する事業への助成を行う。また、企業立地促進法の同意を受けた基本計画の実現に向け、ネットワーク形成、企業立地促進、人材育成等を行う取組への助成を行う。
新エネルギー等導入加速化支援対策費補助金	36,439	34,480	0.95	全国	16,105	1	15	地方自治体や民間事業者等における先進的な新エネルギー等利用設備導入等に対し補助を行う。 ＜離島地域に関する特例＞離島地域への新エネルギー導入拡大のため、対象設備に係る要件緩和を行っている。
住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金	20,500	40,146	1.96	全国	22,000	-	-	住宅用太陽光発電システムを設置する者に対して定額の補助を実施することにより、設備の導入を加速するとともに、価格の低下を実現する。 ＜離島要件＞ 離島地域に設置する太陽光発電システムにあつては補助対象経費から1件当たり5万円を控除することができるものとする。
地域新エネルギー・省エネルギービジョン策定等事業	540	510	0.94	全国	-	2	14	地方公共団体等が地域における新エネルギー・省エネルギーの推進を図るために必要となる「地域新エネルギー・省エネルギービジョン」の策定等に要する費用について補助を行う。
伝統的工芸品産業支援補助金	235	235	1.00	全国	-	15	(注2)	伝統的工芸品産業における中小企業の振興を図るため、産地の製造協同組合等が実施する人材育成や需要開拓の等の事業に対し、その経費の一部を補助する。〔龍郷町、喜界町を含む本場大島紬産地の事業協同組合が、ホテル飲食関係者と連携して観光客等をもてなすための大島紬の着用や商品開発を実施。また、一般消費者も対象に大島紬展示会を開催し多様化している大島紬をアピールするとともに展示会や試着体験を行い、大島紬購入の促進につなげる事業を採択(平成21年度)。〕
小規模事業者新事業全国展開支援事業(注3)	2,463	2,439	0.99	全国	-	15	87	商工会等により、地域の資源を活用した新たな特産品開発、観光開発などを実施。地域の小規模事業者による全国規模のマーケットを狙った新事業展開を支援し、地域の活性化を図る。
石油製品流通合理化支援事業	1,000	400	0.40	離島地域	-	1	13	離島における石油製品の運送コスト等の低減を図るため、自治体や地域の石油流通関係者による流通合理化に向けた地域ぐるみの検討を行っている離島に対して、共同タンクの設置、ローリー配送の共同化等流通合理化に資する設備投資等への助成を行う。
我が国情報経済社会における基盤整備	266 の内数	420 の内数	1.58	全国	-	【家電リサイクル等事業は内数】		平成21年度から、本事業の一部として、離島地域も含めた全国での家電リサイクル法等の円滑な施行のため、必要な調査、普及啓発活動等を実施する。
「農商工連携」の促進	15,526 の内数	13,737 の内数	0.88	全国	5,020 の内数	-	-	地域産品の販売促進・新商品開発、販路開拓・生産流通管理、人材の育成・交流等により、地域に根ざした農林水産業と商工業が連携する「農商工連携」の促進を図る。

※対象地域については、「離島振興地域」は離島振興法対象地域を、「離島地域」は北海道、本州、四国、九州、沖縄本島を除く離島地域を、「全国」は本土、離島の区別なく全国を示している。

(注1)予算額については、離島地域分として明確な区分ができないため、全国値を記入。

(注2)交付対象となる団体等の取組は離島地域以外の地域も含むことから、離島支援分を区分して示すことが困難。

(注3)の事業は「『農商工連携』の促進」予算と一部重複している事業である。

平成22年度 離島振興関係当初予算案等

省庁名:環境省

(単位:百万円)

事 項	平成21年度 当初予算 (A)	平成22年度 当初予算(案) (B)	対前年度比 (B/A)	対象地域 (*)	平成21年度 補正予算額	平成20年度 離島実績(補正含む)		事業の内容 〔離島実績の具体例〕
						実施箇所数	金額	
自然公園等事業(※1)	11,048	10,718	0.97	全国	4,108	17	764	国立公園等において、自然環境の保全や消失・変容した自然生態系の再生を図るとともに、自然との多様なふれあいを推進するための施設整備を行う。 〔利尻島、屋久島等において、離島特有の豊かな自然環境を活かした園地・登山道等の整備を実施する。(平成21年度)〕
国立公園等民間活用特定自然環境保全活動 (グリーンワーカー)事業費(※1)	270	270	1.00	全国	—	34	33	国立公園等において、自然や社会状況を熟知した地元住民を雇用し、海岸や山岳地の保全管理や島しょ部の海岸漂着ゴミ対策など清掃活動等を行う。 〔①礼文島、利尻島において外来種の駆除②五島列島、屋久島の一部において清掃事業③天売島、小笠原諸島、佐渡島等において密漁の防止等のための巡回等を実施する。(平成21年度)〕
エコツーリズム総合推進事業費(※1)	126	126	1.00	全国	—	3	18	エコツーリズム推進法を踏まえ、地域の自然環境の保全に配慮しつつ、地域の創意工夫を生かしたエコツーリズムのより一層の普及・定着を図るため、グリーンツーリズム等との連携・融合による地域再生活性化、世界遺産地域等の利用適正化、エコツアーの実態調査・解析・伝播事業等を総合的に実施する。 〔慶良間、小笠原、屋久島において、将来に向けた計画づくり、ルール等の検討等の地域が主体となったエコツーリズム推進の取組への支援を実施する。(平成21年度)〕
海岸漂着物地域対策推進事業(地域グリーン ニューディール基金の内数)(※1)	—	—	—	全国	6,000 の内数	—	—	都道府県が設置する地域グリーンニューディール基金への補助金により、都道府県などが地域計画に基づき実施する海岸漂着物等の回収・処理や発生抑制対策などの取組に対する支援を実施する。 〔長崎県等の離島地域に係る事業に重点的な資金配分を行っている。〕
漂流・漂着ゴミに係る削減方策調査費(※1)	196	209	1.07	全国	—	4	360 (※2)	海岸漂着物処理推進法の成立を踏まえ、離島地域を含むモデル海岸において、地域の実情に応じた漂流・漂着ゴミの効率的な状況把握、回収・処理方法の確立及び発生原因に関する調査を実施する。 〔平成21年度からは、三重県答志島、長崎県対馬等の各モデル海岸において、離島の特性に主眼をおき、同調査を行っている。〕
漂着ごみ処理事業(災害等廃棄物処理事業費 補助金の内数) (※1)	200 の内数	200 の内数	—	全国	594 の内数	1	2	海岸に大量に漂着したごみの処理を市町村等が行う場合、当該処理費用を補助対象とする。(海岸保全区域外の海岸を対象) 〔対馬市において、漂着ごみ処理事業を実施した。(平成20年度) 平成21年度(現時点)では、離島における事業実施の実績及び予定なし。〕

※対象地域については、「離島振興地域」は離島振興対象地域を、「離島地域」は北海道、本州、四国、九州、沖縄本島を除く離島地域を、「全国」は本土、離島の区別なく全国を示している。

(※1)予算額については、離島振興対策実施地域分を切り分けて示すことができないため、全国値を記入。

(※2)実績金額について、離島振興対策実施地域分を切り分けて示すことができないため、全国値を記入。
なお、離島地域(三重県答志島、長崎県対馬)を含む9県10海岸で調査を実施した。

平成22年度 離島振興関係当初予算案等

省庁名:内閣府

(単位:百万円)

事 項	平成21年度 当初予算 (A)	平成22年度 当初予算(案) (B)	対前年度比 (B/A)	対象地域 (*)	平成21年度 補正予算額	平成20年度 離島実績(補正含む)		事業の内容 〔離島実績の具体例〕
						実施箇所数	金額	
地域再生基盤強化交付金	144,608 の内数	103,389 の内数	0.71	全国		11	1,527 の内数	地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組による地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、地域の特性に応じた経済基盤の強化及び快適で魅力ある生活環境の整備を行う。

※対象地域については、「離島振興地域」は離島振興法対象地域を、「離島地域」は北海道、本州、四国、九州、沖縄本島を除く離島地域を、「全国」は本土、離島の区別なく全国を示している。

※予算額については、離島振興対策実施地域分を切り分けて示すことができないため、全国値を記入。

平成22年度 離島振興関係当初予算案等

省庁名:厚生労働省

(単位:百万円)

事 項	平成21年度 当初予算 (A)	平成22年度 当初予算(案) (B)	対前年度比 (B/A)	対象地域 (*)	平成21年度 補正予算額	平成20年度 離島実績(補正含む)		事業の内容 〔離島実績の具体例〕
						実施箇所数	金額	
へき地保健医療対策費	5,856	5,106	0.87	全国	-	60	467	へき地医療拠点病院等の運営、へき地巡回診療の実施、へき地保健医療情報システム等の運営等に要する経費の補助を行う。 〔対馬島において、へき地診療所の運営事業を10か所で実施している。(平成21年度)〕
医療施設等設備整備費	923	830	0.90	全国	0	28	110	へき地保健医療対策等に関連する設備整備に要する経費の補助を行う。 〔八丈島において、産婦人科医院の医療機器整備事業を実施している。(平成21年度)〕
医療施設等施設整備費	502	451	0.90	全国	-	1	2	へき地保健医療対策等に関連する施設整備に要する経費の補助を行う。 〔長崎県西海市平島において、へき地診療所の施設整備事業を実施している。(平成21年度)〕
次世代育成支援対策交付金	38,800	36,100	0.93	全国	-	549	-	山間地及び離島等の地域で通常の保育所を設けることが困難な地域において、へき地保育所の運営に要する費用について補助を行う。 〔対馬島において、へき地保育所の運営費補助事業を16か所で実施している。(平成20年度)〕
地域雇用開発助成金等	7,503	4,684	0.62	雇用開発促進地域(雇用失業情勢が特に悪い地域)等	-	13	41	地域雇用開発促進法に基づく雇用開発促進地域その他の雇用開発が必要な地域において、創業への支援も含め、事業所の設置・整備に伴い地域の求職者を雇い入れる事業主等に対して助成する。 〔長崎県五島、対馬等で事業所の設置・地域求職者の雇入れに対して補助を行う。(平成20年度)〕
地域雇用創造推進事業	5,069	5,532	1.09	自発雇用創造地域(雇用創造に向けた意欲が高い地域)	-	2	45	雇用改善に向けた意欲が高い地域において、地域が提案する事業構想の中から雇用創造効果が高いものを選抜し、当該地域に委託して実施する。 〔長崎県五島地域において、観光分野等の人材育成を実施(平成20年度)〕

※対象地域については、「離島振興地域」は離島振興法対象地域を、「離島地域」は北海道、本州、四国、九州、沖縄本島を除く離島地域を、「全国」は本土、離島の区別なく全国を示している。

※予算額については、離島振興対策実施地域分を切り分けて示すことができないため、全国値または雇用開発促進地域を記入。

平成22年度 離島振興関係当初予算案等

省庁名:防衛省

(単位:百万円)

事 項	平成21年度 当初予算 (A)	平成22年度 当初予算(案) (B)	対前年度比 (B/A)	対象地域 (*)	平成21年度 補正予算額	平成20年度 離島実績(補正含む)		事業の内容 〔離島実績の具体例〕
						実施箇所数	金額	
自衛隊施設整備費	2,551 (1,296)	3,261 (1,947)	1.28 (1.50)	離島地域	4 (-)	6 (1)	2,703 (1,940)	自衛隊等の行為又は防衛施設の設置若しくは運用により生ずる障害の防止等のため防衛施設周辺地域の生活環境等の整備について必要な措置を講じているもの。
公務員宿舍施設費	803	—	—	離島地域	—	1	345	
障害防止事業	77	—	—	離島振興地域	—	1	55	
民生安定助成事業	555 (141)	727 (397)	1.31 (2.81)	離島振興地域	— —	3 (1)	426 (155)	
道路改修事業	—	—	—	離島振興地域	—	2	97	

※対象地域については、「離島振興地域」は離島振興法対象地域を、「離島地域」は北海道、本州、四国、九州、沖縄本島を除く離島地域を、「全国」は本土、離島の区別なく全国を示している。

※下段()書きは小笠原地域分であり、内数である。

※各事業の計数は、今後の調整により変更となる場合がある。

※計数等については、端数処理により符合しないことがある。

※民生安定助成事業のうち離島振興対策実施地域を切り分けて示すことができないものについては、全体額を記入している。